コストの動向

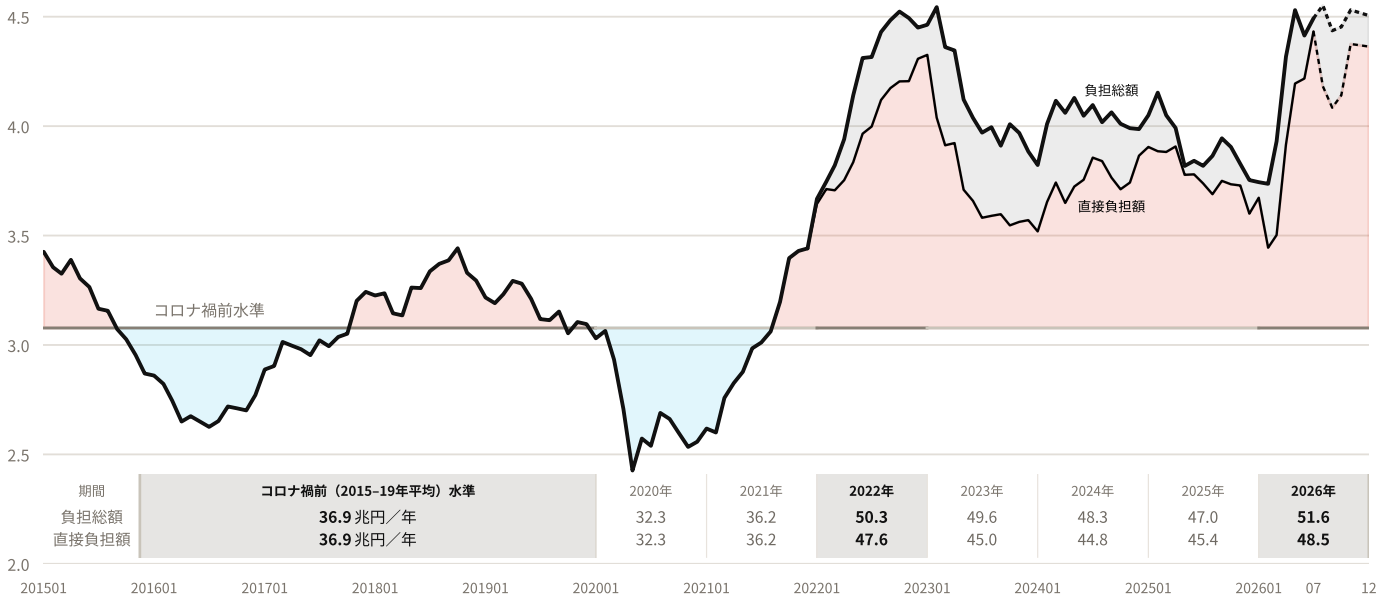
エネルギーコスト負担、高水準の定着とピーク更新

2026年の日本経済のエネルギーコスト負担は51.6兆円と、2015–19年平均の36.9兆円を14.7兆円上回り、2022年に記録したピーク（50.3兆円）を超える見通しである。2022年以降、負担はコロナ禍前を大きく上回る水準が続いており、2026年はその水準からさらに切り上がる。米エネルギー情報局の予測（2026年8月）では、原油価格は年末にかけて緩やかな低下傾向にあるものの、2025年末比では2割以上高い水準にとどまる。加えて11月からの託送料金の引き上げとその電気料金への反映が見込まれ、年末にかけて高水準が継続するとみられる。ここでの負担額は、家計・企業が直接支払う48.5兆円に、補助金として税等を通じて負担される間接分を加えたものである。直接負担額でみても、2022年の47.6兆円を0.9兆円上回る。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年9月8日

2026年のエネルギーコスト負担総額はコロナ禍前の水準を14.7兆円上回る見通し

2015年1月–2026年12月における最終エネルギー消費額の月次推移（直接負担額と負担総額）



期間	コロナ禍前（2015–19年平均）水準	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
負担総額	36.9 兆円／年	32.3	36.2	50.3	49.6	48.3	47.0	51.6
直接負担額	36.9 兆円／年	32.3	36.2	47.6	45.0	44.8	45.4	48.5

単位：兆円／月。上側の線は負担総額、下側の線は直接負担額。水平の実線はコロナ禍前（2015–19年平均36.9兆円／年）の月額換算値。出典：ECM Database 202608。
注：エネルギーコストは、一次エネルギー供給から発電などの転換部門でのエネルギー消費を除いた、最終エネルギー消費ベースによる定義。直接負担額は家計・企業が実際に支払う額であり、負担総額はこれに補助金として税等を通じて負担される間接分を加えた額である。両線に挟まれた網掛けは補助金推計値（ECM推計）、水平線との間の着色はコロナ禍前水準からの乖離を表す。月次系列はいずれも季節調整済みであり、2015年1月–2026年7月は観測値（実線）、2026年8月–12月は予測値（破線）。図中の表に示す2026年値は、2026年7月までの観測値を反映した年次予測値。エネルギー消費額は、国民経済計算年次推計（2015年基準）との整合性を保持している。2020年基準への対応について現在詳細を検討中だが、現行のECM推計値は上方改訂となる見込みである。

エネルギーモニター | EM2602 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor: EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring: ECM）が毎月公表するECM Databaseに基づきます。掲載する各指標は速報推計値であり、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

エネルギーモニター

ECM Japan

ECM Dashboard

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。